

福岡市 Well-being & SDGs 登録制度：マスター

事業者名	ロート製薬株式会社福岡営業所
所在地	大阪市生野区巽西 1-8-1
市内拠点所在地	(所在地が市外の場合のみ記載) 福岡市博多区博多駅東 2-5-1 アーバンネット博多ビル 2 階
業種	製造業
電話番号	06-6758-1231
ホームページ	https://www.rohto.co.jp/

Well-being 向上 に向けた取組み	<p>ロート製薬は、「健康」という価値提供を通じて世界の人々を「Well-being」に導くことを目指しています。</p> <p>そのためには持続的な企業価値の創造が必要であり、社員の成長なくして組織の成長はないという考えの元、自律的にキャリアビジョンを実現できるよう多様な働き方やキャリア開発支援を行っています。</p> <p>例) 学び促進のための「ロートアカデミー」をはじめ副業や兼業、社内起業家支援プロジェクトや女性活躍支援など</p>		
アンケート実施	<input type="radio"/>	アンケートの社内共有	<input type="radio"/>

カテゴリ	チェック項目	3側面該当			具体的な取組み ※150文字以内でご記入ください	関連する主なSDGs																	
		環境	社会	経済		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等)が、十分に活躍できる環境を整えている。	○	○		・弊社は全体の約6割が女性社員であり、女性活躍推進のため、育児休暇取得や育休復帰後の時短勤務制度、婦人科健診無料化や介護休暇など、様々なバックアップ制度を充実させています。 ・2022年1月より当社直接雇用の従業員を対象に性的マイノリティ(LGBTQ)の同性パートナー登録制度を導入しました。						○			○	○								
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。	○	○		・福岡営業所は自席を持たないフリーアドレスで、社員間の柔軟なコミュニケーションにより業務効率化や働きやすい環境づくりを行っています。 ・役職ではなく「ロートネーム」という社内ニックネームで呼び合い、公平な立場を尊重しています。 ・リモートワークやフレックス制度など多様な働き方を推進しています。								○	○	○								
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。	○	○		・管理職、上長を対象にWebセミナーやハラスメント研修を実施、全社員向けにハラスメント防止教育(e-ラーニング)を実施し、あらゆる差別やハラスメントの禁止、多様性の尊重、機会の均等を推進しています。 ・コンプライアンス関連情報の情報共有に努めています。 ・社内通報体制をおき、対応体制を整えています。							○			○	○						○	
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。	○	○		・社員一人ひとりが自身のWell-beingについて見つめ直し、エンゲージメントを高めるWell-beingポイントの測定を行っています。 ・健康指標を設定し、社員が日々の生活を見直し、Well-beingの実現に向けた自走をサポートしています。 ・残業時間把握、業務負担を見直す体制を整えています。						○	○		○									
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を提供している。	○	○		・社員の成長、キャリア形成を考え様々な取組を行っています。 ・事例:オンラインを活用した学びのプラットフォーム「ロートアカデミー」/社外チャレンジワーク(副業)/社内ダブルジョブ(兼業)/社内起業家支援プロジェクト「明日ニハ」/次世代からの学び(新人、高校生インターン)など							○	○		○	○							
環境	【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】 ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・「人の健康のためには、地球の健康が不可欠」と考え、限りある自然資本の有効活用を考えた取組を積極的に行っています。2019年、当社独自の環境マークを制定。 ・環境に配慮した商品開発事例:プラスチック使用量削減/環境負荷の少ない素材を使用/紙資源削減など ・小売業との取組事例:エシカル消費など						○			○			○	○		○			
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○	○	○	・気候変動への対応と低炭素社会に向けた取組を進めています。2021年9月サステナビリティ委員会設置。 ・2030年CO2排出量削減目標を2013年度比-46%に掲げ、様々な取組を進めています。 ・当社マザー工場である三重県上野工場ではスマート工場を増設し、人と環境にやさしい工場実現を目指しています。										○				○	○			
環境	【生物多様性、天然資源への配慮】 ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○	○	○	・洗浄料へのマイクロプラスチックビーズの新たな配合を2010年に中止し、2016年に既存の洗浄料にも含まない商品へ切り替えを完了しています。 ・可能な限り「持続可能な原料」を選択し調達を行っています。 ・2022年2月に海の汚染やサンゴ保護に配慮した日やけ止めを発売しています。									○					○	○	○	○	
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に努めている。	○	○	○	・上野工場では一部地下水を利用し、その精製過程で発生する排水を再処理してリサイクル利用し、貴重な水資源の効率的利用に努めています。 ・商品生産過程では、品質を保ちながら環境負荷を抑えられるよう効率的削減に取り組んでいます。 ・毎日定期的なモニタリングと調整により、排出負荷を下げる努力を続けています。										○								
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための仕組みを構築している。	○	○	○	・安心・安全な製品を提供するため2004年1月より「品質方針」を定め、必要性に応じて見直しを行っています。 ・全社員に品質方針を定めたカードを配布し、各事業所に品質方針ボードを掲示しています。 ・全社品質システムで経営陣も品質保証にコミットする体制を推進しています。						○								○				
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップにより、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	○	○	○	・当社は経営理念の中において「当社を取りまくすべての人々と協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する」と掲げて、社会貢献活動を積極的に取り組んでいます。 ・事例:ロートこども未来財団/東日本大震災遺児支援「公益財団法人みちのく未来基金」/発展途上国のアイケア支援など	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	○	○	○	・顧客、従業員を含めた個人情報の保護を含むプライバシーを尊重しています。 ・全社員にセキュリティ教育研修(e-ラーニング)を行い、情報管理のルールを周知徹底しています。 ・社外からのアクセスにセキュリティを設け、情報アクセス、管理徹底を行っています。																	○	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みが整備されている。	○	○	○	・2020年に代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置、翌年当社独自の法令遵守体制を制定し全社員に公開するなど、推進体制を整えています。 ・全社員にコンプライアンス研修(e-ラーニング)を実施し、法令遵守の重要性や当社体制についての理解を深めるなど、コンプライアンス体制を確立しています。																	○	
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。	○	○	○	・経営理念を明文化し、社内報や社内イベント、全社朝礼などを通して、経営者や役員から適時発信、共有、議論する場を設けています。 ・各部門における重要意思決定や全社的課題を全部門長にタイムリーに情報共有する「社長ミーティング」を隔週で開催するなど、社内へ迅速かつ的確に共有・対応する体制を整えています。														○	○			○
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・事故や災害などのリスクに備えて、「マネジメントブック」に則り、対応策や体制を整えています。環境や社会課題に関する事業継続性に影響を与えるものについてはサステナビリティ委員会において評価・管理しています。 ・事業承継や後継者計画については、任意の指名委員会にて検討を行い、取締役会にて決定します。															○	○	○	○